

IR 用地引き渡し 前倒し

写真は日本経済新聞 11 月 16 日朝刊の標題記事に掲載された「大阪府・市が想定する IR 開業までの流れ」。大阪府・市はとにかく万博前に IR=カジノを開業させようと焦っている。市民より、カジノ業者の声に配慮する姿勢だ。大阪府・市はカジノ誘致に前のめりで、行政として「かじの」切り方が間違っている。記事を紹介したい。

カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致を目指す大阪府・市が、IR 事業者への建設予定地引き渡しの前倒しを検討していることが 15 日、府・市関係者への取材で分かった。

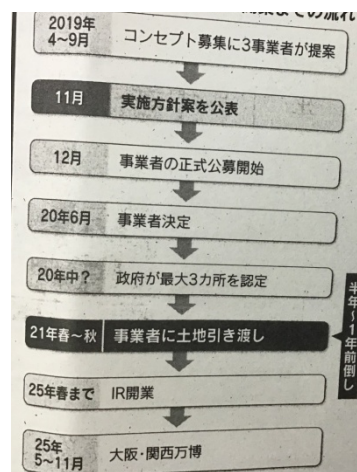
従来は 2022 年春としていたが、半年から 1 年ほど早める方向で調整している。早期着工で府・市が目指す 25 年国際博覧会（大阪・関西万博）前の開業を実現したい考え。また、事業者の決定は 20 年 6 月になることも判明。府・市が月内にも公表する「実施方針案」に、こうした開業までのスケジュールが盛り込まれる見通しだ。

府・市は事業者の正式公募に先立ち、今年 4 月から「コンセプト案」を募集。手を挙げた 3 事業者から、工期が短く準備が間に合わないとの声が出ていた。従来の計画では土地の引き渡しは 22 年 4 月ごろだったが、IR 事業者から「1 年ほど前倒してほしい」との声が上がっていたという。建設予定地の埋め立て工事は 21 年 3 月までに完了する見込みで、府・市は引き渡しの前倒しは可能と判断した。府・市は事業者に土地を売却せず、賃貸することを実施方針案に盛り込む方針。松井一郎大阪市長は 10 月の市議会で「IR は長期間にわたって安定・継続的に運営されることが重要で、土地の所有権を持つことで主導的な立場を維持し、事業の円滑な実施を確保していく」と説明した。

国は 9 月に公表した IR の基本方針案で、営業開始時に「全ての施設が完成していることが必要」としたが、IR 実施施行令が定める各施設の面積などの基準を上回る部分は、開業後の完成を認めた。府・市は万博までにホテルなど IR の中核 5 施設をオープンさせる一方、国の基準を上回る部分は万博後に完成させることも視野に計画を詰めている。

大阪・関西万博は人工島・夢洲(ゆめしま、同市此花区)で 25 年 5 月に開幕。府・市は万博との相乗効果を狙い、25 年春までの IR 開業に総力を挙げてきた。IR 実施法に基づく公募に先立ち、事業者と対話を重ねてきたほか、通常は事業者が行う開業予定地の環境影響評価(アセスメント)を、府・市が前倒しで行うことを 8 月に決めた。

12 月にも経済人や有識者で構成する委員会を設置し、事業者を正式公募する。公聴会などを開いて地域の合意形成を進めたうえ、府・市両議会の議決を経て国に区域指定を申請。政府は 20 年にも全国で IR 整備地域を最大 3 カ所認定する方針だ。



(2019年11月20日)